

住宅用防災機器設置に伴う建築確認等に係る事務処理要領

平成18年5月23日付け建第358号	建築住宅課長通知
平成23年5月25日付け建第274号	建築住宅課長通知
平成26年3月4日付け建第1580号	建築住宅課長通知
令和3年3月31日付け建第1680号	建築住宅課長通知
令和8年3月23日付け建第1637号	建築住宅課長通知

1. 目的

この事務処理要領は、「消防法及び石油コンビナート等災害防止法の一部を改正する法律（平成16年法律第65号）」及び関係政省令並びに市町村条例の施行により、平成18年6月1日から新築住宅に、平成23年6月1日から既存住宅に、消防法（昭和23年7月24日法律第186号）第9条の2に規定する住宅用防災機器の設置が義務付けられるのに伴い、住宅についての建築基準法（昭和25年5月24日法律201号。以下「法」という。）の規定に基づく建築確認及び完了検査等に関する事務処理の方法を定めることを目的とする。

2. 定義

この要領において、次に掲げる用語の意義は、それぞれに定めるところによる。

- (1)住宅用防災機器 消防法第9条の2に規定する住宅用防災機器をいう。
- (2)各階平面図 建築基準法施行規則（昭和25年11月16日建設省令第40号。以下「規則」という。）第1条の3第1項、表二の(六十五)項に掲げる消防法第9条の2第1項に規定する住宅用防災機器の位置及び種類を明示した各階平面図のことをいう。
- (3)消防長等 建築物の所在地を管轄する消防長又は消防署長をいう。

3. 確認申請書の受理

- (1)確認申請書に添付すべき図書のうち各階平面図は、申請者より3部（申請書正副分含む）提出させるものとする。
- (2)各階平面図には住宅用防災機器を設置する室及び場所に機器のシンボル（感知方式、電源供給方式及び総務大臣より承認を受けた型式番号又は確認番号を記載した凡例を明示させる。）を記載させ、また特記事項として、住宅用防災機器の設置にあたっては、建設地の火災予防条例に定める基準に従い、適法に取り付ける旨を明記させる。

4. 確認審査及び確認済証交付

- (1)建築主事又は建築副主事（以下、「建築主事等」という。）又は指定確認検査機関は、法第6条第1項及び建築基準法施行令（昭和25年11月16日政令第338号）第9条第一号の規定により、申請内容が、消防法第9条の2第1項及び同条第2項に基づく市町村条例の規定（以下「消防法令の規定」という。）に適合しているかどうかについて審査する。
- (2)建築主事等又は指定確認検査機関は、住宅についての法第93条第1項の規定に基づく消防同意及び法第93条第4項の規定に基づく消防通知に各階平面図を添付する。

5. 完了検査申請書の受理及び消防長等への通知

完了検査申請にあたっては、規則（様式）に規定する第十九号様式、5. 第四面関係、⑨に基づき、備考欄に住宅用防災機器の工事監理の状況を明記させる。

6. 完了検査及び検査済証交付

建築主事等又は指定確認検査機関は、住宅用防災機器が建築確認どおりに設置されているかどうかを現場で検査し、消防法令の規定に適合することを確認した場合には建築基準関係規定に適合するものとして検査済証を交付する。

7. 計画変更

- (1) 住宅用防災機器の機種変更及び確認時と同一の室・場所における位置変更は、軽微な変更として取り扱う。
- (2) 住宅用防災機器を設置する室・場所の変更及び設置個数の増減等、上記の軽微な変更以外のすべての変更は、計画変更として取り扱う（変更事項が住宅用防災機器のみの場合の手数料は、床面積の合計が30㎡以内のものとして取り扱う）。
- (3) 既存住宅部分における住宅用防災機器のみの変更については、すべて軽微な変更として取り扱う。
- (4) 計画変更及び計画変更の確認済証交付に関する事務処理は、4. 確認審査及び確認済証交付に定める事務処理に準ずるものとする。

8. その他

事務処理要領の施行に当たっては、管轄区域内の消防長等との連携により、地域に応じて柔軟に運用することとする。

附 則

この要領は、平成18年6月1日から施行する。

この要領は、平成23年6月1日から施行する。

この要領は、平成26年4月1日から施行する。

この要領は、令和3年4月1日から施行する。

この要領は、令和8年4月1日から施行する。